



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社エスネットワークス
コード番号 5867 URL <https://esnet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高畠 義紀

問合せ先責任者 (役職名) グローバルコーポレート部長 (氏名) 嶽崎 洋一

TEL 03-6826-6000

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに決算説明動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,711	2.3	269	35.5	251	7.0	136	4.4
2022年12月期	2,649	13.5	198	49.1	235	43.1	143	16.7

(注) 包括利益 2023年12月期 215百万円 (43.7%) 2022年12月期 149百万円 (25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年12月期	46.43		10.8	11.0	9.9
2022年12月期	49.41		12.1	9.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年12月期	2,218	1,395	60.0	444.62
2022年12月期	2,379	1,259	50.9	411.16

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,331百万円 2022年12月期 1,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	124	22	315	1,098
2022年12月期	132	315	178	1,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		39.00	39.00	114	78.9	9.6
2023年12月期		0.00		41.00	41.00	122	88.3	9.6
2024年12月期(予想)								

(注) 当社は2024年12月期において配当を予定しておりますが、期末配当予想額につきましては未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,883	6.4	335	24.4	321	27.7	208	52.7	69.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	3,048,100 株	2022年12月期	3,048,100 株
期末自己株式数	2023年12月期	53,400 株	2022年12月期	103,400 株
期中平均株式数	2023年12月期	2,946,480 株	2022年12月期	2,896,891 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,338	4.8	293	48.0	276	19.0	196	71.1
2022年12月期	2,231	12.4	198	49.9	232	72.4	114	53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	66.65	
2022年12月期	39.63	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,105	1,317	62.4	438.87
2022年12月期	2,229	1,160	51.9	392.89

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,314百万円 2022年12月期 1,156百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国の経済は新型コロナウイルス問題の回復による経済活動の正常化が進む等、一部に足踏みがみられるものの緩やかに持ち直し、先行きについては、各種政策の効果もあり景気の回復が継続することが期待されております。一方で中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の長期化など、世界経済の不確実性が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇・供給面での制約・金融資本市場の変動の影響等に十分な注意が必要です。

このような状況における当社グループの当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）の業績は、売上高2,711,258千円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益269,344千円（同35.5%増）、経常利益251,751千円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益136,800千円（同4.4%減）となりました。なお、当社グループは「コンサルティング事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業（投資事業）については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,576,476千円となり、前連結会計年度末に比べ154,022千円減少いたしました。これは主に新たに営業投資有価証券を取得したことにより営業投資有価証券が60,000千円増加しましたが、現金及び預金が234,697千円減少したことによるものです。固定資産は641,702千円となり、前連結会計年度末に比べ7,745千円減少いたしました。これは主に本社移転に伴い建物（純額）が122,920千円増加し、有形固定資産のその他（純額）が19,765千円増加した一方で、旧本社の退去等に伴い、敷金及び保証金が120,288千円減少したこと、繰延税金資産が32,436千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は2,218,179千円となり、前連結会計年度末に比べ161,768千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は595,472千円となり、前連結会計年度末に比べ104,683千円減少いたしました。これは主に子会社の譲渡に伴い、過年度の将来減算一時差異が認容されたことで未払法人税等が55,729千円減少し、約定弁済により1年内返済予定の長期借入金が38,331千円減少したことによるものです。固定負債は227,062千円となり、前連結会計年度末に比べ193,647千円減少いたしました。これは約定弁済により長期借入金が193,647千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、822,534千円となり、前連結会計年度末に比べ298,330千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,395,645千円となり、前連結会計年度末に比べ136,561千円増加いたしました。これは主に親会社に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が136,800千円増加したこと及び、投資有価証券の評価替えに伴いその他有価証券評価差額金が39,306千円増加した一方で、剰余金の配当により、利益剰余金が114,843千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.0%（前連結会計年度末は50.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末において、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は1,098,645千円（前連結会計年度末は1,333,342千円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は124,453千円（前連結会計年度は132,045千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を189,514千円計上した一方で、営業投資有価証券の取得による支出60,000千円が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は22,062千円（前連結会計年度は315,241千円の減少）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入111,487千円が発生した一方で、有形固定資産の取得による支出172,245千円が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は315,475千円（前連結会計年度は178,735千円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出331,978千円によるものです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行後、個人消費の持ち直し、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替相場の円安などで、依然として先行き不透明な状況が続くことが考えられます。

その様な状況の中、2024年12月期においては、中長期的な成長に向けて①プロジェクトマネージャーを担う人材の育成強化、②海外領域でのコンサルティングサービスの拡大、③既存事業とシナジーのある周辺事業への投資を中心とした事業投資の強化に取り組んで参ります。

通期連結業績の見通しについては、売上高2,883,525千円、営業利益335,029千円、経常利益321,537千円、親会社株主に帰属する当期純利益208,865千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,342	1,098,645
売掛金	273,273	278,561
仕掛品	11,021	8,144
営業投資有価証券	50,141	110,141
その他	111,318	143,257
貸倒引当金	△48,598	△62,273
流動資産合計	1,730,499	1,576,476
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,114	154,034
その他（純額）	11,201	30,966
有形固定資産合計	42,315	185,001
無形固定資産		
その他	1,999	1,253
無形固定資産合計	1,999	1,253
投資その他の資産		
投資有価証券	271,306	270,380
繰延税金資産	42,656	10,219
敷金及び保証金	285,043	164,754
その他	6,511	10,478
貸倒引当金	△384	△384
投資その他の資産合計	605,132	455,448
固定資産合計	649,448	641,702
資産合計	2,379,947	2,218,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	349,476	311,145
未払法人税等	55,979	250
賞与引当金	11,566	10,824
未払金	183,459	180,993
契約負債	28,684	50,187
その他	70,990	42,071
流動負債合計	700,155	595,472
固定負債		
長期借入金	420,709	227,062
固定負債合計	420,709	227,062
負債合計	1,120,864	822,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,000	567,000
資本剰余金	246,388	246,388
利益剰余金	562,066	542,277
自己株式	△161,815	△83,568
株主資本合計	1,213,639	1,272,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	39,306
為替換算調整勘定	△2,885	20,095
その他の包括利益累計額合計	△2,885	59,401
新株予約権	3,319	3,131
非支配株主持分	45,009	61,014
純資産合計	1,259,083	1,395,645
負債純資産合計	2,379,947	2,218,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,649,914	2,711,258
売上原価	1,412,466	1,454,559
売上総利益	1,237,448	1,256,698
販売費及び一般管理費	1,038,680	987,354
営業利益	198,767	269,344
営業外収益		
紹介手数料	20,857	—
為替差益	28,832	18,318
受取返還金	—	8,459
その他	3,189	4,474
営業外収益合計	52,879	31,251
営業外費用		
支払利息	4,160	4,040
投資事業組合運用損	—	9,322
貸倒引当金繰入額	11,830	1,904
支払報酬	—	10,352
上場関連費用	—	23,223
その他	426	0
営業外費用合計	16,417	48,844
経常利益	235,228	251,751
特別損失		
関係会社株式売却損	—	36,586
投資有価証券評価損	18,888	23,774
固定資産除却損	—	1,875
特別損失合計	18,888	62,237
税金等調整前当期純利益	216,340	189,514
法人税、住民税及び事業税	67,817	24,179
法人税等調整額	△7,238	15,089
法人税等合計	60,579	39,268
当期純利益	155,761	150,245
非支配株主に帰属する当期純利益	12,612	13,445
親会社株主に帰属する当期純利益	143,149	136,800

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
当期純利益	155,761	150,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	39,306
為替換算調整勘定	△6,055	25,541
その他の包括利益合計	△6,055	64,847
包括利益	149,706	215,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,501	199,087
非支配株主に係る包括利益	16,204	16,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	567,000	246,388	580,058	△240,062	1,153,383
当期変動額					
剰余金の配当			△112,893		△112,893
親会社株主に帰属する当期純利益			143,149		143,149
自己株式の処分		△48,247		78,247	30,000
利益剰余金から資本剰余金への振替		48,247	△48,247		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△17,991	78,247	60,255
当期末残高	567,000	246,388	562,066	△161,815	1,213,639

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	6,762	6,762	3,405	28,804	1,192,356
当期変動額						
剰余金の配当						△112,893
親会社株主に帰属する当期純利益						143,149
自己株式の処分						30,000
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△9,647	△9,647	△86	16,204	6,471
当期変動額合計	—	△9,647	△9,647	△86	16,204	66,726
当期末残高	—	△2,885	△2,885	3,319	45,009	1,259,083

当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	567,000	246,388	562,066	△161,815	1,213,639
当期変動額					
剰余金の配当			△114,843		△114,843
親会社株主に帰属する当期純利益			136,800		136,800
自己株式の処分		△41,747		78,247	36,500
利益剰余金から資本剰余金への振替		41,747	△41,747		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△19,789	78,247	58,457
当期末残高	567,000	246,388	542,277	△83,568	1,272,096

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△2,885	△2,885	3,319	45,009	1,259,083
当期変動額						
剰余金の配当						△114,843
親会社株主に帰属する当期純利益						136,800
自己株式の処分						36,500
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,306	22,980	62,287	△187	16,005	78,104
当期変動額合計	39,306	22,980	62,287	△187	16,005	136,561
当期末残高	39,306	20,095	59,401	3,131	61,014	1,395,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,340	189,514
減価償却費	23,313	30,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,676	15,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,613	△775
為替差損益 (△は益)	△24,249	△14,741
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	36,586
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,888	23,774
上場関連費用	—	23,223
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,904	△22,527
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△60,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,696	2,876
前払費用の増減額 (△は増加)	14,530	1,617
未払金の増減額 (△は減少)	52,806	△9,079
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,974	△27,756
その他	3,066	30,356
小計	205,526	218,617
利息及び配当金の受取額	92	90
返還金の受取額	—	8,459
利息の支払額	△4,157	△3,998
法人税等の支払額	△69,415	△98,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,045	124,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	—	12,608
有形固定資産の取得による支出	△1,243	△172,245
投資有価証券の売却による収入	—	24,696
投資有価証券の取得による支出	△208,173	△3,786
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,087	—
敷金及び保証金の支払による支出	△130,029	△1,543
敷金及び保証金の回収による収入	—	111,487
その他	118	6,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,241	△22,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△295,842	△331,978
配当金の支払額	△112,893	△114,843
自己株式の処分による収入	30,000	36,500
上場関連費用の支出	—	△5,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,735	△315,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,652	22,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△338,279	△190,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,622	1,333,342
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△44,035
現金及び現金同等物の期末残高	1,333,342	1,098,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「コンサルティング事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業（投資事業）については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
1株当たり純資産額	411.16円	444.62円
1株当たり当期純利益	49.41円	46.43円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	143,149	136,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	143,149	136,800
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,896,891	2,946,480
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	2018年第2回ストックオプション 19,600株 2021年第3回ストックオプション 392,500株 2021年第4回ストックオプション 7,500株	2018年第2回ストックオプション 17,300株 2021年第3回ストックオプション 370,000株 2021年第4回ストックオプション 7,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。